

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月25日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社において売上の過大計上など過年度決算の訂正の対象となり得る不適切な会計処理が行われていることが判明し、同日に社外役員による内部調査委員会を設置し、事実関係の確認とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成29年12月22日に内部調査委員会による調査報告書を受領し、その調査結果をふまえ、売上高及び売上原価の取消し、棚卸資産の商品評価損の計上等を行うことを決定し、過年度の決算について訂正することと致しました。

以上の結果、当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）から第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）までの有価証券報告書、第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）から第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）までの四半期報告書の訂正を行います。

これらの決算訂正により、当社が平成27年2月13日に提出いたしました第40期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,562,714	2,974,332	3,285,670
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,464	1,175	131,308
四半期(当期)純損失 () (千円)	10,095	86,048	136,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,695	82,191	114,700
純資産額 (千円)	1,175,014	1,125,491	1,048,562
総資産額 (千円)	3,434,310	3,769,260	2,745,680
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.50	4.07	6.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	28.5	36.8

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.97	1.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営むインターネット関連事業において、平成26年6月2日に株式会社アクアの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

また、第2四半期連結会計期間において、東京大学の研究者を中心に平成25年6月に設立されたバイオベンチャー企業であり、個人向け遺伝子解析サービスを主軸に事業を展開する株式会社ジーンクエストを子会社化し、連結の範囲に含めております。これに伴い、新たなセグメントとして「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては医療情報管理ソフトウェアの開発、販売および保守等を展開する株式会社ナノメディカルを子会社化し、連結の範囲に含めております。これに伴い、新たなセグメントとして「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

当社の連結子会社であるトレンドライン株式会社は、前連結会計年度において解散及び特別清算を決議しており、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<インターネット関連事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアの連結子会社化に伴い、「インターネット関連事業」の区分に含めております。

<ECサイト関連事業>

第1四半期連結会計期間において、「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了しております。

<健康医療介護情報サービス事業>

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナノメディカルの連結子会社化に伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

<遺伝子情報サービス事業>

第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストの連結子会社化に伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

<デジタルプロダクツ事業>

当第3四半期連結会計期間において、平成26年12月26日に株式会社ザッピィに対し、事業の一部を譲渡しております。

<海外事業>

事業の内容について重要な変更はありません。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、前連結会計年度において営業損失（180百万円）及び当期純損失（136百万円）を計上し、平成24年3月期より3期連続で営業損失及び当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、デジタルプロダクツ事業の一部を株式会社ザッピィに譲渡することを決議し、平成26年12月26日付で事業譲渡契約を締結し、平成26年12月26日に同事業を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などの効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、景気は緩やかな回復基調となりましたが、急激な円安による輸入価格の上昇などに伴う消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

また、当社グループの更なる事業の拡大を図るべく、医療情報管理ソフトウェアの開発、販売および保守等を主軸に事業を展開する株式会社ナノメディカルを子会社化し、連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,974百万円（前年同四半期は2,562百万円）となりました。損益面は、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益1百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、四半期純損失86百万円（前年同四半期は四半期純損失10百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は1,338百万円（前年同四半期は1,232百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は1,223百万円（前年同四半期は1,316百万円）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナノメディカルの連結子会社化に伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、損益に与える影響はありません。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は362百万円となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は47百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高0百万円（前年同四半期は1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アクア、株式会社ジーンクエスト及び株式会社ナノメディカルを連結の範囲に含めたことに伴い、インターネット関連事業の従業員数が9名、遺伝子情報サービス事業が4名、健康医療介護情報サービス事業が18名増加しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）」に記載のとおり、3期連続して営業損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュフローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,377,200	-	2,108,000	-	402,986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,849,000	21,849	-
単元未満株式	普通株式 45,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,849	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483,000	-	483,000	2.16
計	-	483,000	-	483,000	2.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	磯口 雄一郎	昭和50年11月4日	平成11年4月 コンピューtron(株) 入社 平成17年9月 アーツテクノロジー(株) 入社 平成19年8月 ソフィア総合研究所(株) 入社 平成23年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役 平成24年6月 ソフィア総合研究所(株) 執行役員 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成26年11月 (株)ソフィアホールディングス 取締役 就任 平成26年12月 (株)ナノメディカル 取締役 就任	(注)	-	平成26年 11月7日

(注) 平成26年11月7日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	吉永 正紀	平成26年9月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーキ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、明治アーキ監査法人による四半期レビューを受けております。

アーキ監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、名称を明治アーキ監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,231	1,770,150
受取手形及び売掛金	405,323	473,606
商品及び製品	177,904	266,322
原材料及び貯蔵品	5,092	3,766
その他	87,677	86,145
貸倒引当金	1,656	2,137
流動資産合計	1,799,573	2,597,853
固定資産		
有形固定資産	54,948	124,102
無形固定資産		
のれん	289,216	788,328
その他	34,904	57,233
無形固定資産合計	324,121	845,562
投資その他の資産		
投資有価証券	466,529	131,884
敷金及び保証金	18,063	32,786
その他	101,824	149,916
貸倒引当金	19,380	112,844
投資その他の資産合計	567,036	201,742
固定資産合計	946,106	1,171,407
資産合計	2,745,680	3,769,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,717	263,820
短期借入金	600,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	158,738	218,220
未払法人税等	4,217	42,640
預り金	485,057	901,491
その他	131,593	296,834
流動負債合計	1,590,323	2,393,005
固定負債		
長期借入金	70,289	177,522
その他	36,505	73,241
固定負債合計	106,794	250,763
負債合計	1,697,117	2,643,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	402,986
利益剰余金	1,281,269	1,367,318
自己株式	61,221	61,269
株主資本合計	1,015,906	1,082,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	239
為替換算調整勘定	5,247	6,832
その他の包括利益累計額合計	4,656	7,071
新株予約権	37,312	34,132
少数株主持分	-	16,032
純資産合計	1,048,562	1,125,491
負債純資産合計	2,745,680	3,769,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,562,714	2,974,332
売上原価	1,587,631	1,825,354
売上総利益	975,083	1,148,978
返品調整引当金戻入額	2,493	3,626
返品調整引当金繰入額	2,314	2,867
差引売上総利益	975,261	1,149,737
販売費及び一般管理費	1,016,521	1,156,280
営業損失()	41,260	6,543
営業外収益		
受取利息	16,635	1,291
受取配当金	321	78
匿名組合投資利益	33,611	20,400
その他	13,320	4,496
営業外収益合計	63,888	26,266
営業外費用		
支払利息	13,152	15,397
持分法による投資損失	12,782	-
その他	2,158	3,151
営業外費用合計	28,093	18,548
経常利益又は経常損失()	5,464	1,175
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	-
債務免除益	3,753	-
新株予約権戻入益	3,180	3,180
事業譲渡益	-	9,879
特別利益合計	17,010	13,059
特別損失		
固定資産除却損	-	21,798
関係会社株式売却損	15,520	-
和解金	4,200	17,000
持分変動損失	-	6,090
特別損失合計	19,720	44,888
税金等調整前四半期純損失()	8,173	30,654
法人税、住民税及び事業税	1,503	41,169
法人税等調整額	566	7,952
法人税等合計	2,069	49,122
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,243	79,776
少数株主利益又は少数株主損失()	147	6,272
四半期純損失()	10,095	86,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,243	79,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,427	830
為替換算調整勘定	2,488	1,585
その他の包括利益合計	21,938	2,415
四半期包括利益	11,695	82,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,843	88,464
少数株主に係る四半期包括利益	147	6,272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社アクアを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としたため、第2四半期連結会計期間より、損益計算書を連結しております。

第2四半期連結会計期間より、簡易株式交換により株式会社ジーンクエストを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ナノメディカルを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	22,009千円	26,725千円
のれんの償却額	30,772千円	48,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月1日付の株式交換により新株を発行し、株式会社ジーンクエストを連結子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が152,589千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が402,986千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	デジタル プロダクツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,215,370	1,315,782	2,228	104	2,533,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,369	803	207	922	19,303
計	1,232,740	1,316,586	2,436	1,027	2,552,789
セグメント利益又は 損失()	42,163	46,395	2,992	170	85,395

(注) 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成25年10月31日付をもって特別清算終了いたしました。

また、ECサイト関連事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付をもって解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続中であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,395
セグメント間取引消去	4,328
のれんの償却額	30,772
全社損益(注)	98,029
その他の調整額	2,182
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,260

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス事 業	遺伝子情報 サービス事業	デジタル プロダクツ事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,334,286	1,223,748	-	362,248	46,791	7	2,967,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,051	-	-	-	223	248	4,523
計	1,338,338	1,223,748	-	362,248	47,014	255	2,971,605
セグメント利益又は 損失()	65,882	67,384	-	124,281	1,062	474	121,242

(注) 1. 「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

3. 第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

4. 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	121,242
セグメント間取引消去	3
全社損益(注)	127,782
四半期連結損益計算書の営業損失()	6,543

(注) 全社損益は、提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を設けております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を設けております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「健康医療介護情報サービス事業」が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産合計は184,036千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「健康医療介護情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ナノメディカルを連結子会社化したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては147,644千円であります。

全社において、株式会社サルースの株式を追加取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては94,290千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナノメディカル(以下、ナノメディカル)

事業の内容 健康医療介護情報サービス事業

企業結合を行った主な理由

ナノメディカルは、医療分野のシステム開発に特化しており、医療情報管理ソフトウェアの開発、販売および保守等を主軸事業とし、薬剤管理指導業務総合支援システムである「MediStep21(メディステップ21)」を中心に、透析管理システムである「Hemo de KARTE(ヘモ デ カルテ)」、電子カルテと医療事務システムを一体化した「ドクターソフト」等の販売および保守サービスを展開しております。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社(以下、ソフィア総合研究所)を中心に、ネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発および運営支援業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、ネットビジネスに取り組む企業に対するソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業に対して、業務提携を含め M&A 等を検討しており、今般、ナノメディカルを子会社化し、同社に対する資金面のバックアップおよび当社連結子会社のソフィア総合研究所が、IT や通信サービス等で顧客の多様なニーズを的確に把握したうえで、ソリューションに結びつけるといったトータルコンサルティングで培った独自のノウハウ等を提供することにより、同社商品がより多くのお客様に支持され、サービスのシェア拡大およびナノメディカルの業績向上に貢献できるものと考えております。また、ナノメディカルが当社グループに加わることにより、当社グループが医療分野におけるシステム開発等の新たな市場を開拓することが可能となります。

以上のような相互に補完性のある既存事業の融合を図ることにより、今後、顧客ビジネス上、特に医療機関をはじめとする顧客につきまして、個別具体的な課題に対して多角的なソリューションを積極的に提供できるものと期待しております。このような事業シナジーによる当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化の実現を図ることにより、企業価値向上に寄与すると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

企業結合日

平成26年12月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

49.49%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	98千円
-------	----	------

取得原価		98千円
------	--	------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

147,644千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社サルース（当社の連結子会社）

事業の内容 ECサイト関連事業

企業結合日

平成26年12月1日（みなし取得日：平成26年12月31日）

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社体制下における事業会社としての一体運営強化のため、株式会社サルースの株式の議決権比率50.96%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 94,290千円

のれん発生金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ のれん発生金額 94,290千円

ロ 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

ハ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ザッピィ

分離した事業の内容

ワンセグチューナーレコーダーの販売等にかかる事業

事業分離を行った主な理由

当事業の位置づけ及び当社グループの主軸であるシステム開発及び運営支援業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等のネットビジネスに取り組む企業に対するソリューションサービスといった事業とのシナジーを検討した結果、当社の得意分野に経営資源を集中させることが、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化による企業価値のさらなる向上に繋がると判断し、譲渡することを決定いたしました。

事業分離日

平成26年12月26日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益 9,879千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

会計処理

移転したワンセグチューナーレコーダーの販売等に係る事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルプロダクツ事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	9,252千円
営業損失	6,465千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円50銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	10,095	86,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	10,095	86,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,210	21,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書の訂正報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。